

平成26年度県債当初予算内訳

(単位：千円，％)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総 務 債	3,042,500	1.2	676,500	0.3	2,366,000	449.7
2. 保 健 債	3,802,700	1.5	3,186,400	1.2	616,300	119.3
3. 環 境 債	87,300	0.0	86,100	0.0	1,200	101.4
4. 生 活 労 働 債	2,044,200	0.8	1,336,000	0.5	708,200	153.0
5. 農 林 水 産 業 債	11,669,100	4.7	11,696,000	4.5	△ 26,900	99.8
6. 商 工 債	—	—	10,300	0.0	△ 10,300	皆減
7. 県 土 整 備 債	63,062,500	25.2	64,287,600	24.4	△ 1,225,100	98.1
8. 警 察 債	4,203,100	1.7	2,571,600	1.0	1,631,500	163.4
9. 教 育 債	9,166,600	3.7	13,174,900	5.0	△ 4,008,300	69.6
10. 災 害 復 旧 債	648,700	0.2	1,446,900	0.5	△ 798,200	44.8
11. 退 職 手 当 債	16,200,000	6.5	18,500,000	7.0	△ 2,300,000	87.6
12. 臨時財政対策債	136,319,000	54.5	146,186,000	55.6	△ 9,867,000	93.3
合 計	250,245,700	100.0	263,158,300	100.0	△ 12,912,600	95.1

前年度と比較して減少額の大きなものは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債98億6,700万円です。これは、平成26年度から平成28年度までの間、平成25年度までと同様、地方財政法第5条の特例として発行を認められているものです。

一方、増加額の大きなものは、総務債で、23億6,600万円の増となっています。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成26年度一般会計歳出予算

(単位：千円，％)

款 別	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議 会 費	2,890,758	0.2	2,845,558	0.2	45,200	101.6
2. 総 務 費	49,866,922	3.0	49,504,271	3.0	362,651	100.7
3. 保 健 費	211,269,074	12.6	213,492,382	13.1	△ 2,223,308	99.0
4. 環 境 費	3,297,842	0.2	3,880,470	0.2	△ 582,628	85.0
5. 生 活 労 働 費	166,498,761	9.9	151,583,925	9.3	14,914,836	109.8
6. 農 林 水 産 業 費	59,469,027	3.6	58,674,621	3.6	794,406	101.4
7. 商 工 費	121,524,114	7.3	121,702,417	7.5	△ 178,303	99.9
8. 県 土 整 備 費	135,919,396	8.1	132,927,806	8.2	2,991,590	102.3
9. 警 察 費	122,428,939	7.3	122,801,851	7.5	△ 372,912	99.7
10. 教 育 費	399,115,530	23.9	404,542,578	24.8	△ 5,427,048	98.7
11. 災 害 復 旧 費	3,323,085	0.2	5,033,799	0.3	△ 1,710,714	66.0

12. 公 債 費	213,311,989	12.8	206,025,894	12.6	7,286,095	103.5
13. 諸 支 出 金	(23,916,265)	10.9	(23,653,475)	9.7	(262,790)	115.3
14. 予 備 費	182,717,987		158,487,895		24,230,092	
	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳 出 合 計	(1,513,031,702)	100.0	(1,496,869,047)	100.0	(16,162,655)	102.5
	1,671,833,424		1,631,703,467		40,129,957	

(注) 上段 () 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費が23.9%で最も大きく、以下公債費12.8%、保健費12.6%、諸支出金10.9%、生活労働費9.9%、県土整備費8.1%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、諸支出金242億3,009万円、生活労働費149億1,484万円であり、減少した主なものは、教育費54億2,705万円、保健費22億2,331万円です。

増加の主なものとしては、諸支出金は地方消費税清算金の増、生活労働費は子育て応援基金積立金の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、教育費は人件費の減、保健費は地域医療再生基金事業の減が挙げられます。

○総 務 費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

総 務 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総 務 管 理 費	22,553,869	45.2	23,274,078	47.0	一般管理費 10,298,022 人事管理費 6,869,711 諸費 3,142,320
2. 企 画 費	5,886,728	11.8	4,152,211	8.4	企画総務費 1,096,944 計画調査費 2,529,766 地域振興費 2,050,460
3. 徴 税 費	14,924,775	29.9	14,799,865	29.9	税務総務費 5,518,516 賦課徴収費 9,406,259
4. 市 町 村 振 興 費	2,309,782	4.7	2,420,019	4.9	自治振興費 1,857,685
5. 選 挙 費	113,754	0.2	1,816,968	3.7	選挙管理委員会費 102,265
6. 防 災 費	2,272,538	4.6	1,430,472	2.9	消防学校費 1,267,671
7. 統 計 調 査 費	1,188,065	2.4	999,574	2.0	統計調査総務費 431,374 委託統計費 754,369
8. 人 事 委 員 会 費	262,999	0.5	257,346	0.5	事務局費 252,927
9. 監 査 委 員 費	354,412	0.7	353,738	0.7	事務局費 331,522
合 計	49,866,922	100.0	49,504,271	100.0	

○保 健 費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、介護保険制度施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保 健 費 の 内 容

(単位：千円，％)

区 分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保 健 企 画 費	7,912,085	3.8	7,904,651	3.7	保健総務費 7,159,914 病院費 476,570
2. 健 康 対 策 費	15,264,760	7.2	13,612,617	6.4	健康対策総務費 3,727,707 保健栄養費 1,583,290 特定疾患等対策費 8,546,323
3. 生 活 衛 生 費	1,535,921	0.7	2,451,107	1.1	生活衛生総務費 530,673 動物管理費 237,473 結核感染症対策費 508,691
4. 医 薬 費	5,130,163	2.4	8,226,129	3.9	医薬総務費 391,095 医務費 3,641,799 保健師等指導管理費 965,832
5. 医 療 介 護 費	173,093,461	81.9	171,310,062	80.2	医療介護総務費 68,847,228 国民健康保険連絡調整費 50,103,103 介護費 54,143,130
6. 高 齢 者 支 援 費	8,332,684	4.0	9,987,816	4.7	高齢在宅費 1,882,322 高齢施設費 6,218,691
合 計	211,269,074	100.0	213,492,382	100.0	

○環 境 費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環 境 費 の 内 容

(単位：千円，％)

区 分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環 境 費	3,297,842	100.0	3,880,470	100.0	環境総務費 1,813,353 環境保全費 343,679 廃棄物対策費 906,499

○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障害者福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

生 活 労 働 費 の 内 容

(単位：千円，％)

区 分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県 民 生 活 費	5,660,516	3.4	4,940,339	3.2	県民生活総務費 1,581,917 県民生活対策費 3,585,534
2. 福 祉 企 画 費	3,093,607	1.9	2,980,405	2.0	福祉総務費 3,000,484
3. 児 童 家 庭 費	62,407,057	37.5	48,204,757	31.8	児童家庭総務費 21,041,492 児童措置費 22,571,744 児童福祉施設費 18,653,796
4. 障 害 者 福 祉 費	36,186,655	21.7	35,738,322	23.6	障害在宅費 5,356,055 障害措置費 27,212,826 障害施設費 2,028,297
5. 生 活 保 護 費	40,840,235	24.5	40,788,785	26.9	生活保護総務費 4,833,524 扶助費 36,006,711
6. 社 会 福 祉 費	9,613,610	5.8	9,842,717	6.5	乳幼児等医療対策費 8,686,795
7. 労 働 企 画 費	2,883,604	1.7	2,270,086	1.5	労働総務費 2,624,581
8. 職 業 訓 練 費	4,441,837	2.7	4,267,459	2.8	職業訓練総務費 1,505,563 職業訓練費 2,936,274
9. 失 業 対 策 費	1,119,387	0.7	2,288,896	1.5	雇用促進費 1,119,387
10. 労 働 委 員 会 費	252,253	0.1	262,159	0.2	事務局費 184,159
合 計	166,498,761	100.0	151,583,925	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農 林 水 産 業 費 の 内 容

(単位：千円，％)

区 分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	6,819,787	11.5	6,198,679	10.6	農林水産業総務費 3,940,970 農山漁村振興費 1,643,308
2. 農 業 費	13,166,661	22.1	9,800,028	16.7	農業総務費 4,979,764 園芸振興費 2,285,510 水田農業振興費 5,780,607

3. 畜産業費	1,113,829	1.9	1,146,111	1.9	畜産総務費	870,521
4. 農地費	19,693,774	33.1	22,274,154	38.0	農村整備費	18,060,201
5. 林業費	14,313,104	24.1	14,894,361	25.4	林業総務費	1,514,354
					森林整備費	3,346,541
					治山費	5,291,824
					森林環境費	2,689,683
6. 水産業費	4,361,872	7.3	4,361,288	7.4	水産業総務費	1,182,381
					水産業振興費	1,520,664
					漁港建設費	1,025,050
合 計	59,469,027	100.0	58,674,621	100.0		

○商 工 費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商 工 費 の 内 容

(単位：千円，％)

区 分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 商業費	115,399,406	95.0	115,335,249	94.8	商業総務費 110,070,946 商業振興費 4,755,680
2. 工 鉱 業 費	5,748,857	4.7	6,059,824	5.0	工 鉱 業 総 務 費 1,881,135 工 鉱 業 振 興 費 1,367,552 企業立地対策費 1,940,152
3. 観 光 費	375,851	0.3	307,344	0.2	観光費 375,851
合 計	121,524,114	100.0	121,702,417	100.0	

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。なお、水資源開発等のためのダム建設に要する経費は、河川開発特別会計に計上しています。予算の内容は、次のとおりです。

県 土 整 備 費 の 内 容

(単位：千円，％)

区 分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県土整備企画費	4,242,091	3.1	3,948,592	3.0	県土整備総務費 2,524,652 建築総務費 1,202,703
2. 道路橋りょう費	59,727,577	44.0	59,241,828	44.6	道路橋りょう総務費 5,789,692 道路維持費 7,711,585 道路新設改良費 43,098,082 橋りょう維持費 1,143,693 橋りょう新設改良費 1,984,525

3. 河 川 海 岸 費	39,981,232	29.4	37,743,651	28.4	河川総務費	4,110,895
					河川改良費	26,957,100
					砂防費	8,094,208
					海岸保全費	806,255
4. 港 湾 費	3,672,648	2.7	3,601,144	2.7	港湾建設費	3,276,365
5. 都 市 計 画 費	17,565,313	12.9	17,607,356	13.2	都市計画総務費	1,718,269
					土地区画整理費	338,600
					街路事業費	10,507,538
					公園費	3,201,447
6. 住 宅 費	6,659,907	4.9	6,575,425	4.9	流域下水道事業費	1,793,043
					住宅建設費	6,282,811
7. 河 川 総 合 開 発 等 事 業 費	2,481,511	1.8	2,474,993	1.9	河川総合開発工業用水等事業費	2,481,511
8. 水 資 源 対 策 費	1,589,117	1.2	1,734,817	1.3	水資源開発促進費	910,801
					水道整備費	678,316
合 計	135,919,396	100.0	132,927,806	100.0		

○警 察 費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警 察 費 の 内 容

(単位：千円，％)

区 分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 警 察 管 理 費	119,354,833	97.5	119,711,648	97.5	警察本部費 106,336,776
					装備費 1,427,845
					警察施設費 8,149,956
					運転免許費 3,185,009
					恩給及び退職年金費 236,651
2. 警 察 活 動 費	3,074,106	2.5	3,090,203	2.5	一般警察活動費 1,488,806
					交通指導取締費 823,171
合 計	122,428,939	100.0	122,801,851	100.0	

○教 育 費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教 育 費 の 内 容

(単位：千円，％)

区 分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教 育 総 務 費	45,046,748	11.3	43,402,711	10.7	事務局費 3,373,002 教職員人事費 33,510,027 教育振興費 7,247,904 恩給及び退職年金費 192,298 福利厚生費 544,539
2. 小 学 校 費	130,281,313	32.6	132,155,530	32.7	教職員費 130,281,313
3. 中 学 校 費	78,087,095	19.6	78,783,224	19.5	教職員費 78,065,844
4. 高 等 学 校 費	62,665,691	15.7	63,034,840	15.6	高等学校総務費 51,158,769 全日制高等学校管理費 3,104,301 学校建設費 7,784,343
5. 特別支援学校費	28,504,318	7.1	28,071,002	6.9	特別支援学校費 26,759,857 教育振興費 1,024,293
6. 社 会 教 育 費	3,855,361	1.0	3,606,556	0.9	社会教育総務費 1,923,165 社会教育施設費 620,921 文化財保護費 602,219
7. 保 健 体 育 費	1,439,497	0.4	1,958,946	0.5	保健体育総務費 649,048 体育施設費 541,189
8. 大 学 費	4,722,336	1.2	10,270,525	2.5	女子大学費 1,995,618 歯科大学費 1,684,213 県立大学費 1,039,121
9. 私 立 学 校 費	44,513,171	11.1	43,259,244	10.7	私立学校振興対策費 44,499,880
合 計	399,115,530	100.0	404,542,578	100.0	

○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災 害 復 旧 費 の 内 容

(単位：千円，％)

区 分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,260,958	68.0	2,091,344	41.5	耕地災害復旧費 1,879,456
2. 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,062,127	32.0	2,942,455	58.5	河川等災害復旧費 898,645
合 計	3,323,085	100.0	5,033,799	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、都道府県の利子割精算金875万円、市町村に対する利子割交付金14億902万円、市町村に対する配当割交付金39億1,222万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金6億380万円、都道府県の地方消費税清算金1,012億2,136万円、市町村に対する地方消費税交付金575億8,036万円、ゴルフ場利用税交付金7億4,018万円、市町村に対する自動車取得税交付金24億6,107万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金123億8,081万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

平成26年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人 件 費	489,305,947	29.3	496,132,901	30.4	△ 6,826,954	98.6
2. 物 件 費	41,780,355	2.5	41,026,169	2.5	754,186	101.8
3. 維持補修費	1,886,674	0.1	1,852,492	0.1	34,182	101.8
4. 扶 助 費	63,974,220	3.8	62,430,617	3.8	1,543,603	102.5
5. 補助費等	518,781,085	31.0	490,033,808	30.0	28,747,277	105.9
6. 投資的経費	210,548,844	12.6	209,844,025	12.9	704,819	100.3
(イ) 普通建設事業費	207,229,425	12.4	204,813,624	12.6	2,415,801	101.2
(ロ) 災害復旧事業費	3,319,419	0.2	5,030,401	0.3	△ 1,710,982	66.0
7. 公 債 費	212,530,543	12.7	205,271,629	12.6	7,258,914	103.5
8. 投資及び出資金	6,999	0.0	8,013	0.0	△ 1,014	87.3
9. 積 立 金	15,277,450	0.9	5,866,682	0.4	9,410,768	260.4
10. 貸 付 金	111,859,817	6.7	113,128,658	6.9	△ 1,268,841	98.9
11. 繰 出 金	5,681,490	0.4	5,908,473	0.4	△ 226,983	96.2
12. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	1,671,833,424	100.0	1,631,703,467	100.0	40,129,957	102.5

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

人件費は、職員定員の削減、退職手当支給率の引下げ等により68億2,695万円の減となっています。

補助費等は、県税等の増収に伴う市町村に対する交付金等の増等により287億4,728万円の増となっています。

普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で7億8,143万円、県単独公共事業費で16億3,437万円の増となっています。

公債費は、県債元金償還金の増により、72億5,891万円の増となっています。

Ⅲ 特別会計

平成26年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

平成26年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	平成26年度(A)	平成25年度(B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	45,212	42,070	3,142
公 債 管 理	546,643,728	567,286,934	△ 20,643,206
市 町 村 振 興 基 金	39,073	37,354	1,719
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,125,570	1,070,898	54,672
災 害 救 助 基 金	14,618	15,726	△ 1,108
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	209,559	215,319	△ 5,760
県 営 林 造 成 事 業	333,026	335,498	△ 2,472
林 業 改 善 資 金 助 成 事 業	264,818	151,554	113,264
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	231,495	173,676	57,819
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	2,762,069	2,463,782	298,287
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	11,806	12,958	△ 1,152
河 川 開 発 事 業	16,384,471	12,781,695	3,602,776
県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	20,726,989	14,977,460	5,749,529
流 域 下 水 道 事 業	22,374,764	20,991,061	1,383,703
住 宅 管 理	6,578,390	6,555,028	23,362
合 計	617,745,588	627,111,013	△ 9,365,425